



2019年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年6月7日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札
 コード番号 9678 URL <https://www.kanamoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 磯野 浩之 TEL 011(209)1600
 四半期報告書提出予定日 2019年6月13日 配当支払開始予定日 2019年7月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第2四半期の連結業績（2018年11月1日～2019年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第2四半期	91,856	7.6	11,266	2.5	11,511	3.2	7,255	7.7
2018年10月期第2四半期	85,349	7.8	10,994	10.0	11,155	8.9	6,735	4.1

(注) 包括利益 2019年10月期第2四半期 7,560百万円 (5.4%) 2018年10月期第2四半期 7,171百万円 (1.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第2四半期	187.62	—
2018年10月期第2四半期	190.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年10月期第2四半期	268,923	118,594	41.8
2018年10月期	241,374	102,031	39.6

(参考) 自己資本 2019年10月期第2四半期 112,400百万円 2018年10月期 95,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	20.00	—	40.00	60.00
2019年10月期	—	25.00	—	—	—
2019年10月期（予想）	—	—	—	40.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年10月期の連結業績予想（2018年11月1日～2019年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,700	4.5	18,400	4.5	18,700	4.3	12,000	1.2	310.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年10月期2Q	38,742,241株	2018年10月期	36,092,241株
② 期末自己株式数	2019年10月期2Q	3,209株	2018年10月期	753,183株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年10月期2Q	38,672,755株	2018年10月期2Q	35,339,047株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2019年6月10日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及びこの説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の世界経済への影響が懸念されるなど、留意が必要な状況が続きました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資の下支えに加え、民間設備投資についても堅調な企業収益を背景とした維持・更新、省力化への投資、首都圏を中心とした再開発事業など底堅く推移いたしました。一方で、建設コストの高騰や技能労働者の需給状況等、注視すべき状況も継続しております。

このような状況のなか、当社グループは、長期ビジョン「BULL55」（2015年度～2019年度）の最終年度を迎え、3つの基本方針「国内営業基盤の拡充」「海外事業の展開」「内部オペレーションの最適化」のもと、永続的な企業価値創造へ向け、この5年間で当社単体では29拠点を新設、M&Aや業務提携によりアライアンスグループの拠点数も157拠点増加させるなど国内営業基盤の拡充を進め、海外事業も7カ国に拠点展開を行うとともに、昨年導入した新システムを活用したレンタル用資産の適正配置と業務の省力化及び効率化による稼働率の向上等、持続可能な成長基盤の構築をグループ一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は918億56百万円（前年同期比7.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は112億66百万円（同2.5%増）、経常利益は115億11百万円（同3.2%増）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は72億55百万円（同7.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<建設関連>

主力事業である建設関連におきましては、東北の復興需要は減少傾向にありますが、東京五輪関連のインフラ整備や再開発事業など、大型プロジェクトが計画されている大都市圏や、北海道、九州、西日本の災害復旧・復興工事も本格化しており、全体を通じて建設機械のレンタル需要は底堅く推移しました。

なお、中古建機販売につきましては、適正な資産構成を維持するため、一定年数が経過したレンタル用資産を計画的に売却したことから、売上高は前期比17.9%増となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は826億2百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は105億50百万円（同1.9%増）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報通信関連、福祉関連ともに堅調に推移したことから、売上高は92億53百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は5億5百万円（同13.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,689億23百万円となり、前連結会計年度末から275億49百万円の増加となりました。これは主に「現金及び預金」が142億30百万円、「レンタル用資産」が67億64百万円、並びに「受取手形及び売掛金」が39億29百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は1,503億28百万円となり、前連結会計年度末から109億85百万円の増加となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が76億40百万円、「長期未払金」が49億22百万円、それぞれ増加した一方で、「長期借入金」が47億24百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,185億94百万円となり、前連結会計年度末から165億63百万円の増加となりました。これは主に公募及び第三者割当による新株式発行により83億53百万円、公募による自己株式の処分によって23億64百万円それぞれ増加し、並びに親会社株主に帰属する四半期純利益を72億55百万円計上した一方で、剰余金の配当によって14億13百万円減少したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期（連結）会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は509億63百万円となり、前連結会計年度末から142億30百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は255億28百万円（前年同期比12.4%の増加）となりました。

これは主に「税金等調整前四半期純利益」を115億1百万円、「減価償却費」を134億62百万円それぞれ計上し、「仕入債務の増減額」は70億2百万円増加した一方で、「レンタル用資産取得による支出」は25億20百万円、「法人税等の支払額」は16億73百万円それぞれ計上し、「売上債権の増減額」は43億61百万円減少したことが要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は16億49百万円（前年同期は45億62百万円の支出）となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」を14億33百万円計上したことが要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は100億38百万円（前年同期は132億50百万円の支出）となりました。

これは主に「株式の発行による収入」を83億53百万円、「自己株式の売却による収入」を23億64百万円それぞれ計上した一方で、「割賦債務の返済による支出」を122億95百万円、「長期借入金の返済による支出」を66億84百万円、「配当金の支払額」を14億11百万円それぞれ計上したことが要因となります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月7日に「2018年10月期 決算短信 [日本基準]（連結）」で開示しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,793	51,023
受取手形及び売掛金	36,736	40,665
電子記録債権	5,091	6,123
有価証券	200	200
商品及び製品	765	1,365
未成工事支出金	55	30
原材料及び貯蔵品	651	832
建設機材	14,652	15,537
その他	1,710	2,161
貸倒引当金	△208	△203
流動資産合計	96,448	117,736
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	203,519	211,785
減価償却累計額	△127,242	△128,744
レンタル用資産(純額)	76,277	83,041
建物及び構築物	35,531	35,903
減価償却累計額	△20,859	△21,486
建物及び構築物(純額)	14,671	14,416
機械装置及び運搬具	7,643	7,562
減価償却累計額	△6,333	△6,267
機械装置及び運搬具(純額)	1,309	1,295
土地	36,566	36,970
その他	2,227	2,954
減価償却累計額	△1,544	△1,611
その他(純額)	682	1,342
有形固定資産合計	129,508	137,066
無形固定資産		
のれん	343	272
その他	1,236	1,289
無形固定資産合計	1,580	1,562
投資その他の資産		
投資有価証券	9,989	8,515
繰延税金資産	856	1,186
その他	3,367	3,278
貸倒引当金	△375	△422
投資その他の資産合計	13,837	12,558
固定資産合計	144,926	151,186
資産合計	241,374	268,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,695	38,336
短期借入金	1,146	1,280
1年内返済予定の長期借入金	12,825	11,939
リース債務	945	903
未払法人税等	1,929	4,096
賞与引当金	1,136	1,307
未払金	22,839	23,661
その他	2,749	3,432
流動負債合計	74,267	84,957
固定負債		
長期借入金	23,087	18,363
リース債務	1,684	1,721
長期未払金	39,591	44,514
退職給付に係る負債	261	260
資産除去債務	449	453
その他	—	57
固定負債合計	65,075	65,370
負債合計	139,342	150,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652	17,829
資本剰余金	14,916	19,276
利益剰余金	67,086	73,432
自己株式	△2,129	△9
株主資本合計	93,526	110,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,148	1,898
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	—	△33
退職給付に係る調整累計額	5	4
その他の包括利益累計額合計	2,153	1,870
非支配株主持分	6,351	6,194
純資産合計	102,031	118,594
負債純資産合計	241,374	268,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
売上高	85,349	91,856
売上原価	58,052	63,350
売上総利益	27,297	28,505
販売費及び一般管理費	16,303	17,239
営業利益	10,994	11,266
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	64	64
受取賃貸料	43	40
その他	259	322
営業外収益合計	376	441
営業外費用		
支払利息	57	46
為替差損	34	0
株式交付費	—	46
その他	124	102
営業外費用合計	215	195
経常利益	11,155	11,511
特別利益		
固定資産売却益	0	26
補助金収入	12	19
投資有価証券売却益	0	14
特別利益合計	12	61
特別損失		
固定資産除売却損	32	67
関係会社株式評価損	—	3
投資有価証券売却損	157	—
投資有価証券評価損	44	—
特別損失合計	234	70
税金等調整前四半期純利益	10,933	11,501
法人税、住民税及び事業税	3,724	3,819
法人税等調整額	△86	△162
法人税等合計	3,637	3,657
四半期純利益	7,296	7,844
非支配株主に帰属する四半期純利益	561	588
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,735	7,255

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	7,296	7,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127	△250
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	4	△33
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	△124	△284
四半期包括利益	7,171	7,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,616	6,972
非支配株主に係る四半期包括利益	555	587

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,933	11,501
減価償却費	12,487	13,462
のれん償却額	71	71
固定資産除売却損益 (△は益)	31	41
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	1,151	516
建設機材の取得による支出	△584	△434
レンタル用資産取得による支出	△2,603	△2,520
投資有価証券評価損益 (△は益)	44	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	157	△14
関係会社株式評価損	—	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129	159
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	△1
受取利息及び受取配当金	△73	△77
レンタル用資産割賦購入支払利息	157	169
支払利息	57	46
為替差損益 (△は益)	2	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,765	△4,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△890	△391
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,484	7,002
未払金の増減額 (△は減少)	1,364	1,675
その他	△369	490
小計	25,838	27,344
利息及び配当金の受取額	69	69
利息の支払額	△213	△212
法人税等の支払額	△2,976	△1,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,716	25,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△190	△190
定期預金の払戻による収入	190	190
有形固定資産の取得による支出	△2,602	△1,433
有形固定資産の売却による収入	0	27
無形固定資産の取得による支出	△227	△185
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	1	23
子会社株式の取得による支出	△1,393	△161
関係会社株式の取得による支出	△99	—
貸付けによる支出	△345	—
貸付金の回収による収入	81	33
長期未収入金の回収による収入	—	40
その他	23	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,562	△1,649

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△223	△95
長期借入れによる収入	7,600	1,060
長期借入金の返済による支出	△6,760	△6,684
割賦債務の返済による支出	△12,031	△12,295
リース債務の返済による支出	△576	△523
株式の発行による収入	—	8,353
自己株式の売却による収入	—	2,364
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,235	△1,411
非支配株主への配当金の支払額	△22	△22
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△783
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,250	△10,038
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,903	13,840
現金及び現金同等物の期首残高	35,160	36,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	390
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,063	50,963

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年11月12日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行、公募による自己株式の処分並びに当社株式の売出しを行うことについて決議し、2018年11月28日を払込期日とする公募による新株式発行2,250,000株を行い資本金及び資本剰余金が3,546百万円それぞれ増加し、公募による自己株式の処分750,000株は自己株式が2,120百万円減少した一方で資本剰余金が243百万円増加しております。当社株式の売出し450,000株は2018年11月29日に受け渡しが完了しており、2018年12月19日を払込期日とする第三者割当による新株式発行400,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ630百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が17,829百万円、資本剰余金が19,276百万円、自己株式が△9百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)K G フローテクノ及びカナ磨拓(中国)投資有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年11月1日至2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	76,782	8,567	85,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	76,782	8,567	85,349
セグメント利益	10,355	444	10,800

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,355
「その他」の区分の利益	444
その他の調整額	194
四半期連結損益計算書の営業利益	10,994

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	82,602	9,253	91,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	82,602	9,253	91,856
セグメント利益	10,550	505	11,056

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,550
「その他」の区分の利益	505
その他の調整額	209
四半期連結損益計算書の営業利益	11,266

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。